

佐賀県障害福祉関係施設整備費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、障害福祉関係施設の施設整備を図るため、社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、NPO法人又は営利法人等(以下「補助事業者」という。)に対し、予算の範囲内において補助金を交付することとし、その補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「令」という。)並びに佐賀県補助金等交付規則(昭和53年佐賀県規則第13号。以下「規則」という。)及びこの要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、「障害福祉関係施設」とは、次の表の区分ごとに掲げる分類の施設をいう。

区 分	分 類
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)第5条第1項に基づく障害福祉サービス事業(同条第6項に規定する療養介護、同条第7項に規定する生活介護、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援若しくは同条第14項に規定する就労継続支援に限る。)を行う施設(以下「障害福祉サービス事業所」という。)並びに同条第11項に規定する障害者支援施設	障害福祉サービス事業所 障害者支援施設
(2) 障害者総合支援法第5条第2項に規定する居宅介護、同条第3項に規定する重度訪問介護、同条第4項に規定する同行援護、同条第5項に規定する行動援護(以下「居宅介護」という。)、同条第8項に規定する短期入所、同条第15項に規定する就労定着支援、同条第16項に規定する自立生活援助、同条第17項に規定する共同生活援助及び同条第18項に規定する相談支援を行う事業所	居宅介護事業所 重度訪問介護事業所 同行援護事業所 行動援護事業所 短期入所事業所 就労定着支援事業所 自立生活援助事業所 共同生活援助事業所 相談支援事業所
(3) 児童福祉法第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業(同条第2項に規定する児童発達支援、同条第4項に規定する放課後等デイサービス)を行う事業所及び第7条に規定する障害児入所施設及び児童発達支援センター	障害児入所施設 児童発達支援センター 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所
(4) 児童福祉法第6条の2の2第5項に規定する居宅訪問型児童発達支援、同条第6項に規定する保育所等訪問支援及び同条第7項に規定する障害児相談支援を行う事業所	居宅訪問型児童発達支援事業所 保育所等訪問支援事業所 障害児相談支援事業所
(5) 障害者総合支援法第5条第28項に基づく福祉ホーム	福祉ホーム
(6) 平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社	応急仮設施設

会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」に基づく応急仮設施設	
(7) 社会福祉法第2条第3項第8号に基づく無料低額宿泊所	無料低額宿泊所

2 この要綱において、「施設整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

(1) 前項の表の第1号、第3号（以下「障害福祉サービス事業等」という。）及び障害福祉サービス事業等に係る第6号の施設の場合

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。
増築	既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。
改築	既存施設の改築整備（一部改築並びに倒壊等の危険性のある障害者施設等の耐震化及び津波対策としての高台への移転を図るための改築（以下「耐震化等整備」という。）を含む。）をすること。
大規模修繕等	既存施設等について平成17年10月5日社援発第1005006号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備における大規模修繕等の取扱いについて」及び平成28年11月18日社援発第1118第3号厚生労働省社会・援護局長通知「障害者支援施設等における防犯対策の強化に係る整備について」により整備をすること。
スプリンクラー・設備等整備	平成17年10月5日社援発第1005007号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」により整備をすること。
老朽民間社会福祉施設整備	社会福祉法人が設置する施設について平成17年10月5日社援発第1005005号厚生労働省社会・援護局長通知「老朽民間社会福祉施設の整備について」により改築整備をすること。
応急仮設施設整備	平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」により整備をすること。
避難スペース整備	平成25年2月26日障発0226第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「社会福祉施設等施設整備費における在宅障害者向け避難スペース整備の取扱いについて」により避難スペース整備をすること。

(2) 前項の表の第2号及び第4号に掲げる施設並びに同号の施設に係る第6号の施設の場合

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。

増築	既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。
改築	既存施設の改築整備（一部改築及び耐震化等整備を含む。）をすること。
大規模修繕等	既存施設等について平成17年10月5日社援発第1005006号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費における大規模修繕等の取扱いについて」及び平成28年11月18日社援発第1118第3号厚生労働省社会・援護局長通知「障害者支援施設等における防犯対策の強化に係る整備について」により整備をすること。
応急仮設施設整備	平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」により整備をすること。
避難スペース整備 前項の表の第2号の短期入所事業所、共同生活援助事業所のみ	平成25年2月26日障発0226第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「社会福祉施設等施設整備費における在宅障害者向け避難スペース整備の取扱いについて」により避難スペース整備をすること。

(3) 前項の表の第5号に掲げる施設の場合

整備区分	整備内容
大規模修繕等	既存施設について平成28年11月18日社援発第1118第3号厚生労働省社会・援護局長通知「障害者支援施設等における防犯対策の強化に係る整備について」により整備をすること。
スプリンクラー設備等整備	平成17年10月5日社援発第1005007号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」により整備をすること。

(4) 前項の表の第7号に掲げる施設の場合

整備区分	整備内容
大規模修繕等	既存施設について令和元年6月27日援発0520第4号厚生労働省社会・援護局長通知「無料低額宿泊所における防火安全対策の推進に係る整備について」により整備をすること。

(補助金の交付対象事業)

第3条 補助金交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、国庫補助を伴う次の事業とする。

- (1) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により事業を実施する法人(社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、NPO法人又は営利法人等。以下(「社会福祉法人等」という。))が設置する障害福祉サービス事業所(療養介護を除く。)
- (2) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により社会福祉法人等が設置する障害福祉サービス事

業所（療養介護に限る。）

- (3) 障害者総合支援法第83条第4項の規定により地方税法（昭和25年法律第226号）第348条第2項第10の4号及び第10の6号の規定により固定資産税を課されないこととされている法人（社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人又は公益財団法人等。医療法人を除く。）が設置する障害者支援施設
- (4) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により社会福祉法人等が設置する居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、同行援護事業所、行動援護事業所、短期入所事業所、就労定着支援事業所、自立生活援助事業所、共同生活援助事業所及び相談支援事業所に係る施設整備事業
- (5) 児童福祉法第35条第4項の規定により社会福祉法人又は日本赤十字社若しくは公益社団法人又は公益財団法人が設置する障害児入所施設及び社会福祉法人等が設置する児童発達支援センターに係る施設整備事業
- (6) 児童福祉法第34条の3第2項の規定により社会福祉法人等が設置する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所及び障害児相談支援事業所に係る施設整備事業
- (7) 障害者総合支援法第79条第2項の規定により社会福祉法人等が設置する福祉ホーム（既存施設を改修して転換する場合に限る。）に係る施設整備事業
- (8) 平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」に基づき、前各号の施設の種類ごとに定められている設置者が設置する応急仮設施設に係る施設整備事業

2 前項の国庫補助とは、平成17年10月5日付厚生労働省発社援第1005003号厚生労働省事務次官通知「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」（以下「国要綱」という）に基づく補助とする。

（補助対象外費用）

第4条 次に掲げる費用については、補助の対象としない。

- (1) 土地の買収又は整地に要する費用
- (2) 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- (3) 職員の宿舎に要する費用
- (4) その他施設整備費として適当と認められない費用

（補助金の交付額の算出方法）

第5条 この補助金の交付額は、次により算出するものとする。

なお、事業ごとに算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) 創設、増築、改築、老朽民間社会福祉施設整備及び避難スペース整備については、次により算出するものとする。
 - ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、国要綱別表1-2の第3欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人等（営利法人を除く。）の場合は寄附金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
 - イ 国要綱別表1-2の第1欄に定める種目ごとに第2欄により算出した基準額の合計額を算出する。

ウ アにより選定された額に4分の3を乗じて得た額と、イにより算出された額とを比較して少ない方の額の範囲内の額を交付額とする。

(2) (1)以外の事業の場合については、施設ごとに次により算出するものとする。

ア 国要綱別表1-3の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と、第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額を国要綱別表1-3の第1欄に定める種目ごとに合算した額と、当該種目ごとの総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に4分の3を乗じて得た額の合計額の範囲内の額を交付額とする。

(補助金の交付申請)

第6条 規則第3条第1項に規定する補助金交付申請書は、様式第1号のとおりとする。

2 前項の補助金交付申請書の提出期限は、知事が別に定める日とし、その提出部数は1部とする。

3 規則第4条第3項に規定する補助金等の交付申請が到達してから当該申請に係る補助金等の交付の決定をするまでに通常要すべき標準的な期間は、4月とする。

(補助金の交付の条件)

第7条 規則第5条の規定により、補助金の交付に付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 法、令、規則及びこの要綱の規定に従うこと。

(2) 補助事業に要する経費の配分を変更する場合には、知事の承認を受けること。ただし、補助金額に変更がなく、補助対象経費の区分間の20%以内の金額の変更については、この限りでない。

(3) 補助事業の内容のうち、次のものを変更する場合には、知事の承認を受けること。

ア 建物の規模、構造(施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。)

イ 建物等の用途

ウ 入所定員又は利用定員

(4) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けること。

(5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

(6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事の承認を受けずに補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならないこと。また、当該財産については、補助事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。

(7) 第12条第2項に規定する期間内に知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(8) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、様式第2号により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、知事に報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。

(9) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿、証拠書類を整備し、補助金の額の確定の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管すること。ただし、5年間が経過した後であっても補助事業により取得し、又は効用の増加

した財産の処分が完了する日、又は適化法施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

- (10) 補助事業者が補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。
- (11) 補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- (12) 補助事業者が補助事業を行うために締結する契約については、別添「補助事業を行うために締結する契約等の取扱いについて」を遵守すること。
- (13) この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、お年玉つき郵便葉書等寄付金配分金又は公益財団法人JK A若しくは公益財団法人日本財団の補助金の交付を受けてはならない。
- (14) 補助対象施設の整備に当たっては、原則として佐賀県福祉のまちづくり条例に係る施設整備基準に適合させなければならない。また、同条例に係る県有施設のUD標準仕様に適合するよう努めること。
- (15) 補助事業者は、その役員等が、次のいずれにも該当する者であってはならない。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自らの法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (16) 補助事業者は、前号イからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人であってはならない。

(交付決定の取り消し等)

第8条 知事は、補助事業者が補助金を他の用途に使用し又は補助金の交付の内容、条件、その他法令等若しくは指示に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

2 知事は、補助事業者が第7条第1項第14号及び第15号の規定に該当することが判明したときは、前項の規定を準用する。

3 前二項の規定により、交付決定を取消した場合において、県は既に交付された補助金について返還させることができる。

(状況報告)

第9条 補助事業者は、工事を着工したときは、着工した日から5日以内に工事着工報告書を、また、毎年12月末日現在の工事の進捗状況に関し、工事進捗状況報告書を翌月10日までに知事に提出す

ること。

- 2 前項の規定による工事着工報告書及び工事進捗状況報告書の様式は、様式第3号及び第4号のとおりとし、その提出部数はそれぞれ1部とする。

(実績報告)

第10条 規則第12条に規定する実績報告書は、様式第5号のとおりとする。

- 2 前項の実績報告書の提出期限は、補助事業の完了の日から起算して20日を経過した日又は当該年度末のいずれか早い日(補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認通知を受理した日から20日以内)とし、その提出部数は2部とする。

なお、補助事業が翌年度にわたるときは、この補助金の交付の決定に係る県の会計年度の翌年度の4月20日までに様式第6号による報告書を知事に提出すること。

(補助金の交付)

第11条 この補助金は、知事が必要と認めるときは、概算払で交付することができるものとする。

- 2 規則第15条第1項に規定する補助金交付請求書は、様式第7号のとおりとする。

(財産処分の制限)

第12条 規則第22条第2項に規定する財産は、補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具とする。

- 2 規則第22条ただし書の規定による財産処分の制限をする期間は、令第14条第1項第2号により厚生労働大臣が定める期間と同等の期間とする。

附 則

この要綱は、平成18年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成19年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成20年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成21年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成22年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成24年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 27 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 28 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 10 月 11 日以降の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 31 年度分の補助金から適用する。